



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 伸弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 IRグループ長 (氏名) 井上 敦行 TEL 03-3436-7705

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	410,297	11.1	30,688	13.1	21,469	△6.9	22,075	6.5	106,400	93.2
2024年3月期第1四半期	369,190	3.2	27,133	△73.9	23,050	△71.7	20,732	△72.9	55,073	△56.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	80.34	80.34
2024年3月期第1四半期	75.45	75.45

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,223,531	2,068,600	1,862,877	57.8
2024年3月期	3,027,714	1,973,380	1,785,104	59.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	35.00	-	63.00	98.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	49.00	-	50.00	99.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,553,000	7.4	111,000	15.9	78,000	28.3	73,000	24.6	265.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	290,814,015株	2024年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,055,427株	2024年3月期	16,054,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	274,758,944株	2024年3月期1Q	274,764,017株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2024年8月7日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
3. 補足情報	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第1四半期連結累計期間	410,297	30,688	22,075
前第1四半期連結累計期間	369,190	27,133	20,732
増減	41,107	3,555	1,343
増減率(%)	(11.1)	(13.1)	(6.5)

(海外相場、為替)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	8,478	9,751	1,273
ニッケル	\$/lb	10.16	8.34	△1.82
金	\$/TOZ	1,978.1	2,337.7	359.6
為替(TTM)	円/\$	137.37	155.89	18.52

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかな回復基調で推移しました。米国では物価上昇圧力は継続しているものの消費と生産は底堅さを維持し、景気は堅調に推移しました。欧州では金融引き締め政策の影響が残る一方で、実質賃金の増加により個人消費が持ち直したことで景気が緩やかに回復しました。中国では不動産市場の低迷を背景に個人消費の停滞が続きましたが、輸出の回復が景気を下支えしました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、一部の海外鉱山の閉鎖による影響などを受けた供給懸念に中長期的な需要増加への期待が重なり前連結会計年度末から上昇基調で推移し、平均価格は前年同期間を上回りました。ニッケル価格は、ニューカレドニアの情勢不安による供給懸念などにより一時的に上昇したものの、LME在庫量が増加するなど供給過剰の状況が続いたため、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、中東の地政学的リスクの高まりなどを背景に前連結会計年度末から上昇した後、同水準を維持し、平均価格は前年同期間を上回りました。

為替相場につきましては、米国は好調な経済動向を背景に利下げ開始に慎重な姿勢である一方、日本では緩和的な金融環境が維持されていることなどから、前連結会計年度から引き続き日米の金利差により円安傾向で推移し、平均為替レートは前年同期間に比べ大幅な円安となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要が増加しており、車載用電池材料の需要は底堅く推移しました。電子部品向け部材につきましては、在庫調整が進んだことなどにより、需要は回復基調に転じました。

このような状況のなか、当社グループの鉱山・製錬所の生産は概ね計画どおりに進捗し、銅及び金の平均価格が前年同期間を上回ったことや円安の進行などにより、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期間に比べ411億7百万円増加し、4,102億97百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、持分法による投資損益の悪化などはあったものの、増収に加え、受取利息の増加による金融収益の好転などにより、前年同期間に比べ35億55百万円増加し、306億88百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の増加により、前年同期間に比べ13億43百万円増加し、220億75百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	38,489	42,724	4,235	11.0
セグメント利益	27,718	10,413	△17,305	△62.4

セグメント利益は、生産コストの増加などにより、前年同期間を下回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売量4.0tに向け順調な操業を継続し、当第1四半期連結累計期間の販売量は0.8tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、81千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、103千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は16.8%)。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)の生産量は、42千tとなりました(うち非支配持分を除く当社持分は25.0%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	267,074	326,629	59,555	22.3
セグメント利益	6,090	27,787	21,697	356.3

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	96,779	111,136	14,357
金	kg	5,079	4,731	△348
電気ニッケル	t	13,915	14,455	540
フェロニッケル	t	1,949	1,018	△931

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅価格の上昇及び為替が円安で推移したことなどにより、前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量は前年同期間を上回り、販売量は前年同期並みとなりました。電気ニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。フェロニッケルの生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。

Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期並みとなりました。Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期間を下回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	91,099	76,631	△14,468	△15.9
セグメント利益	1,382	3,076	1,694	122.6

セグメント利益は、車載用電池材料は非鉄金属価格の下落などの影響を受け減収となったものの、電子部品向け部材の需要は回復基調で推移したことなどにより、前年同期間を上回りました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	3,027,714	3,223,531	195,817
負債合計	1,054,334	1,154,931	100,597
資本合計	1,973,380	2,068,600	95,220

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産、有形固定資産、持分法で会計処理されている投資、非流動資産のその他の金融資産のうち主に長期貸付金がそれぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。そのうち、棚卸資産は非鉄金属価格の上昇などにより増加し、持分法で会計処理されている投資は円安などにより増加しました。

負債合計は、短期社債の発行により流動負債の社債及び借入金が増加し、為替の影響により非流動負債の社債及び借入金のうち長期借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、その他の資本の構成要素のうち在外営業活動体の換算差額が円安により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,964	△19,757	△14,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,032	△38,089	17,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,751	62,681	17,930
換算差額	7,003	6,398	△605
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022	△63,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,765	162,255	△43,510

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債務及びその他債務が増加したものの、棚卸資産が増加したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、長期貸付けによる支出が減少したことなどから、前年同期間に比べ支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が減少したものの、社債の発行による収入が増加し、短期借入金の返済による支出や配当金の支払額が減少したことなどから、前年同期間に比べて収入が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(海外相場、為替予想)

	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)	第2～第4 四半期 (予想)	2025年3月期 通期 (予想)
銅	\$/t	9,751	9,200	9,338
ニッケル	\$/lb	8.34	7.50	7.71
金	\$/TOZ	2,337.7	2,100.0	2,159.4
為替(TTM)	円/\$	155.89	150.00	151.47

当社グループを取り巻く事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、銅の需給バランスは、堅調な需要増加が見込まれる上、一部の海外鉱山の稼働停止に伴う供給懸念などから供給不足で推移すると見込んでおります。一方、ニッケルの需給バランスは、インドネシアでの生産拡大が継続することなどから供給過剰で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車及びハイブリッド車関連の需要は、メーカーや車種によって違いがあるものの、全体としては底堅く推移すると見込んでおります。電子部品向け部材の需要は、当面緩やかな回復基調で推移すると見込んでおります。

通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、第2四半期以降の主要な非鉄金属価格は足元の水準を考慮の上で将来の需給バランスを予測し、各事業の生産・販売計画についても足元の状況を踏まえ、それぞれ見直しました。為替は前回予想を据え置きました。その結果、連結売上高は1兆5,530億円、連結税引前利益は1,110億円、連結当期利益は780億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は730億円と予想しております。

2025年3月期通期 連結業績予想 (修正後)

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	205,000	1,173,000	309,000	1,687,000	11,000	△145,000	1,553,000
セグメント利益	92,000	33,000	1,000	126,000	△2,000	△13,000	111,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	151,022	162,255
営業債権及びその他の債権	185,238	199,421
その他の金融資産	9,054	22,032
棚卸資産	516,014	559,721
その他の流動資産	43,611	50,089
小計	904,939	993,518
売却目的で保有する資産	19,482	9,921
流動資産合計	924,421	1,003,439
非流動資産		
有形固定資産	759,484	812,441
無形資産及びのれん	72,468	76,320
投資不動産	3,477	3,477
持分法で会計処理されている投資	499,097	522,942
その他の金融資産	722,250	757,857
繰延税金資産	1,828	2,050
その他の非流動資産	44,689	45,005
非流動資産合計	2,103,293	2,220,092
資産合計	3,027,714	3,223,531

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	263,054	263,289
社債及び借入金	133,610	214,344
その他の金融負債	16,961	20,439
未払法人所得税等	11,168	11,927
引当金	8,387	6,396
その他の流動負債	26,015	28,928
小計	459,195	545,323
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,415	4,078
流動負債合計	463,610	549,401
非流動負債		
社債及び借入金	396,679	409,877
その他の金融負債	14,354	13,598
引当金	42,997	45,621
退職給付に係る負債	3,223	3,382
繰延税金負債	128,808	126,857
その他の非流動負債	4,663	6,195
非流動負債合計	590,724	605,530
負債合計	1,054,334	1,154,931
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	89,800	89,800
自己株式	△38,099	△38,104
その他の資本の構成要素	344,241	414,958
利益剰余金	1,295,920	1,302,981
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,785,104	1,862,877
非支配持分	188,276	205,723
資本合計	1,973,380	2,068,600
負債及び資本合計	3,027,714	3,223,531

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
売上高	369,190	410,297
売上原価	△332,849	△363,011
売上総利益	36,341	47,286
販売費及び一般管理費	△16,558	△17,305
金融収益	7,965	23,372
金融費用	△3,477	△7,314
持分法による投資損益 (△は損失)	13,944	△2,261
その他の収益	310	735
その他の費用	△11,392	△13,825
税引前四半期利益	27,133	30,688
法人所得税費用	△4,083	△9,219
四半期利益	23,050	21,469
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,732	22,075
非支配持分	2,318	△606
四半期利益	23,050	21,469
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	75.45	80.34
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	75.45	80.34

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	23,050	21,469
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,208	△1,486
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	△9
純損益に振り替えられることのない項目合計	16,208	△1,495
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,816	1,504
在外営業活動体の換算差額	9,110	56,479
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,889	28,443
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	15,815	86,426
税引後その他の包括利益	32,023	84,931
四半期包括利益	55,073	106,400
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,289	95,088
非支配持分	5,784	11,312
四半期包括利益	55,073	106,400

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,076	105,602	725	114,056
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	9,471	2,878	16,208
四半期包括利益合計	—	—	—	9,471	2,878	16,208
自己株式の取得	—	—	△7	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	1
所有者との取引額合計	—	0	△7	—	—	1
2023年6月30日時点の残高	93,242	89,800	△38,083	115,073	3,603	130,265

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円				
2023年4月1日時点の残高	—	220,383	1,266,322	1,631,671	157,625	1,789,296
四半期利益	—	—	20,732	20,732	2,318	23,050
その他の包括利益	—	28,557	—	28,557	3,466	32,023
四半期包括利益合計	—	28,557	20,732	49,289	5,784	55,073
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△31,598	△31,598	△2,265	△33,863
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	8,853	8,853
利益剰余金への振替	—	1	△1	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△31,599	△31,605	6,588	△25,017
2023年6月30日時点の残高	—	248,941	1,255,455	1,649,355	169,997	1,819,352

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	72,655	1,853	△1,495
四半期包括利益合計	—	—	—	72,655	1,853	△1,495
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,296
所有者との取引額合計	—	—	△5	—	—	△2,296
2024年6月30日時点の残高	93,242	89,800	△38,104	243,555	1,746	169,657

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
四半期利益	—	—	22,075	22,075	△606	21,469
その他の包括利益	—	73,013	—	73,013	11,918	84,931
四半期包括利益合計	—	73,013	22,075	95,088	11,312	106,400
自己株式の取得	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△17,310	△17,310	△1,080	△18,390
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	7,215	7,215
利益剰余金への振替	—	△2,296	2,296	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,296	△15,014	△17,315	6,135	△11,180
2024年6月30日時点の残高	—	414,958	1,302,981	1,862,877	205,723	2,068,600

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,133	30,688
減価償却費及び償却費	13,118	16,707
持分法による投資損益(△は益)	△13,944	2,261
退職給付に係る資産及び負債の増減額	86	194
引当金の増減額(△は減少)	△1,624	△1,674
金融収益	△7,965	△23,372
金融費用	3,477	7,314
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,078	△13,861
棚卸資産の増減額(△は増加)	31,645	△39,433
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△49,587	△129
前渡金の増減額(△は増加)	2,357	△4,241
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,496	1,703
その他	△642	5,553
小計	7,472	△18,290
利息の受取額	1,035	1,044
配当金の受取額	13,731	11,091
利息の支払額	△1,085	△1,440
法人所得税の支払額	△26,117	△12,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,964	△19,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,066	△32,787
有形固定資産の売却による収入	683	134
無形資産の取得による支出	△87	△183
投資有価証券の取得による支出	-	△967
投資有価証券の売却による収入	-	8,440
関係会社株式の取得による支出	△10,150	△3,158
長期貸付けによる支出	△30,490	△9,650
その他	78	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,032	△38,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,011	52,681
短期借入金の返済による支出	△99,825	△51,237
長期借入れによる収入	21,766	-
長期借入金の返済による支出	△10,665	△1,912
社債の発行による収入	49,999	89,905
社債の償還による支出	△5,000	△14,993
非支配株主からの払込みによる収入	8,853	7,215
配当金の支払額	△31,598	△17,310
非支配持分への配当金の支払額	△2,265	△1,080
その他	△525	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,751	62,681

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,245	4,835
現金及び現金同等物の期首残高	215,007	151,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,003	6,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,765	162,255

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」、「定期預金の払戻による収入」及び「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」△267百万円、「定期預金の払戻による収入」33百万円、「短期貸付金の回収による収入」201百万円、「その他」111百万円は、「その他」78百万円として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、軽量気泡コンクリート、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	29,509	252,783	85,963	368,255	935	369,190	—	369,190
セグメント間 売上高	8,980	14,291	5,136	28,407	1,638	30,045	△30,045	—
合計	38,489	267,074	91,099	396,662	2,573	399,235	△30,045	369,190
セグメント利益 (注) 3	27,718	6,090	1,382	35,190	△233	34,957	△7,824	27,133

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. セグメント利益の調整額△7,824百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	25,407	313,761	70,140	409,308	989	410,297	—	410,297
セグメント間 売上高	17,317	12,868	6,491	36,676	1,907	38,583	△38,583	—
合計	42,724	326,629	76,631	445,984	2,896	448,880	△38,583	410,297
セグメント利益 (注) 3	10,413	27,787	3,076	41,276	135	41,411	△10,723	30,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。
2. セグメント利益の調整額△10,723百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第1四半期 連結累計期間 (実績)
資源	金銀鉱	t	31,082
		千円/DMT	309
	(金量)	百万円	9,593
		(kg)	(812)
製錬	銅	t	112,103
		千円/t	1,538
		百万円	172,409
	金	kg	4,678
		円/g	11,004
		百万円	51,473
	銀	kg	47,792
		千円/kg 百万円	144 6,862
ニッケル	t	15,879	
	千円/t	2,927	
	百万円	46,477	
材料	電池材料等	百万円	57,460

- (注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。
2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手 嶋 健 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。